



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	17,066	14.8	2,716	27.7	2,741	27.9	1,814	12.7
2024年3月期	14,861	17.0	2,128	△18.2	2,143	△18.2	1,609	△14.5

（注）包括利益 2025年3月期 1,820百万円（15.6％） 2024年3月期 1,575百万円（△16.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	123.40	—	14.6	16.9	15.9
2024年3月期	110.28	—	14.5	14.9	14.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	17,305	13,213	76.4	893.25
2024年3月期	15,202	11,618	76.4	796.17

（参考）自己資本 2025年3月期 13,213百万円 2024年3月期 11,618百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,743	△2,906	△225	5,834
2024年3月期	3,260	△2,421	△524	5,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	554	34.5	5.0
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	591	32.4	4.7
2026年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00		29.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,468	18.7	725	16.0	737	15.4	467	15.3	31.60
通期	20,867	22.3	3,132	15.3	3,157	15.1	2,088	15.1	141.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,714,400株	2024年3月期	15,714,400株
2025年3月期	921,831株	2024年3月期	1,121,831株
2025年3月期	14,703,254株	2024年3月期	14,592,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,797	14.7	2,881	34.1	2,902	34.3	1,999	20.2
2024年3月期	14,648	16.9	2,148	△21.0	2,161	△20.9	1,664	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	136.01	—
2024年3月期	114.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	17,881		13,811		77.2	933.67
2024年3月期	15,622		12,030		77.0	824.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,811百万円 2024年3月期 12,030百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、ビジネスソリューション事業を中心に、各事業の会員数が順調に伸びました。また、AIの活用による業務の効率化や人件費、広告宣伝費の抑制などの施策が奏功したことにより、コストダウンが進みました。そのため、売上高、営業利益および経常利益の前期実績値と当期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2025年5月15日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
また、当社は2025年5月15日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、賃金、雇用情勢の改善が続くなど個人消費を取り巻く環境は一定の前進を見せました。しかしながら、物価高の影響が長引き、消費支出の低迷が懸念される状況が続きました。また、輸出の低迷や海外経済の減速が国内製造業に影響を及ぼし、中小企業庁の「中小企業景況調査」によると業況判断DIは3期連続で低下するなど、特に中小企業の経営環境は依然厳しい状態にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、収益の安定化と持続的成長を目指し、主要事業の会員数の増加及びサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高170億66百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益27億16百万円（同27.7%増）、経常利益27億41百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億14百万円（同12.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスの提供となります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修に参加し、確定申告の制度や必要経費の考え方等についての講座を担当しています。その後サービス提案を行っておりますが、従来は四大生命保険会社を対象にしておりました。これを中堅・外資系生命保険会社にも拡大することで、営業機会を確保しました。その結果、当連結会計年度末（2025年3月31日）の会計サービス会員数は102,276名（前連結会計年度末比10,231名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は49億21百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は16億10百万円（同25.2%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス「エフアンドエムクラブ」の運営、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2025年3月末時点で223行庫の地域金融機関と連携契約し、好連携事例の共有や勉強会の開催などによる情報共有の強化によって稼働促進を図ることで、営業機会の増強に努めました。採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、設備投資や人的投資に関わるキャッシュ・フローの分析などのサービスが中小企業経営者のニーズを掴んだことで、新規の会員獲得に繋がりました。2024年7月22日に開始した三菱UFJ銀行との協働ビジネスは、中小企業の経営支援を両社で強力に推し進めるべく、当社から営業担当者を出向させております。また、信用金庫のセントラルバンクである信金中央金庫と連携することで、全国の信用金庫との提携および企業支援を促進しております。会員企業向けには、企業の課題に対応するサービスの提案や会員企業サイドで実行すべき取り組み管理のため、個社担当によるオンライン面談の強化と、会員専用サイト上で会員企業のタスクを共有し遅延や漏れを当社が把握することでサービス利用を促進する体制の構築を進めました。また、本格化しているコロナ融資返済期の資金繰り支援・アドバイスの強化、事業把握のためのビジネス俯瞰図の作成支援を行いました。その結果、当連結会計年度末（2025年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は13,705社（前連結会計年度末比2,513社増）となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、食品の輸出増加を背景に食品安全管理ニーズの高まりからISO22000の問い合わせが増加しています。情報セキュリティニーズを背景としたプライバシーマークならびにISO27001の取得の問い合わせも引き続き好調で、これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」「事業再構築補助金」「中堅・中小成長投資補助金（中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」をはじめとした補助金申請支援については、「中堅・中小成長投資補助金」の1次公募19件、2次公募40件、「事業再構築補助金」の第12回公募456件の申請支援を行いました。その結果、「中堅・中小成長投資補助金」の1次公募では6件、2次公募では2件、「事業再構築補助金」の第12回公募については180件が採択されました。また、前期中に申請支援を行っていた「ものづくり補助金」の17次締切については2024年5月に採択結果が発表となり、3件が採択、18次締切については2024年6月に採択結果が発表となり、102件が採択されました。2025年3月26日に公募締切となった「事業再構築補助金」の第13回公募については89件の申請支援を行いました。補助金交付候補者の採択発表は2025年6月下旬から7月上旬頃に予定されています。また、2025年4月28日に申請受付が締切になった「中堅・中小成

長投資補助金」の3次公募については6件、2025年4月25日に申請受付が締切になった「ものづくり補助金」の19次公募については171件の申請支援を行いました。

補助金名	締切	採択発表	採択数
ものづくり補助金	17次	2024年5月	3件
	18次	2024年6月	102件
	19次	2025年7月下旬 予定	発表待ち
事業再構築補助金	第12回	2024年11月	180件
	第13回	2025年6月下旬 ～7月上旬予定	発表待ち
中堅・中小成長投資補助金	1次	2024年6月	6件
	2次	2024年10月	2件
	3次	2025年6月下旬 予定	発表待ち

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、経営改善計画の策定費用が補助される405事業（経営改善計画策定支援事業）を活用することで、より多くの中小企業の財務改善の実現をサポートできるよう取り組んでおります。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は66億18百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益は16億63百万円（同30.9%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の業務対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」を中心に活動しています。同協議会では、税理士・公認会計士を通じて中小企業の「優遇税制支援や財務支援」、「人材の採用・育成・定着に関するノウハウ提供」、さらに自身の事務所における「AIを活用した業務改善」や「職員向けの研修」の提供を行っています。これらの取り組みにより、税理士・公認会計士の事務所を対象とした継続的なニーズを把握し、それを営業機会として確保することに成功しています。その結果、当連結会計年度末（2025年3月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,714件（前連結会計年度末比6件増）となりました。

また、企業・士業向けITソリューションとしては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売を行っています。このシリーズは、株式会社MS-Japanが運営する管理部門および士業向け専門サイト

「Manegy」の実施する「全国の管理部門で働く人が選んだ 本当に！使ってよかったサービス・システム『管理部門大賞2025』」において「人事部門」の第1位を獲得しました。HR領域の市場規模は拡大を続けており、その背景には、人事・給与・勤怠といった各業務ソフトに分散されている従業員情報を一元化することで、データベースを活用した業務効率化や人事戦略の実現を目指す企業が増加している点が挙げられます。この市場環境に対応するため、展示会への出展を通じて新規商談機会を創出するとともに、フィールドセールスとカスタマーサクセスが密接に連携することで、契約までのリードタイムを短縮し、成約率向上を実現しました。既存ユーザーに対しては、一社あたりの登録従業員数の増加を促進するとともに、他のプロダクトの提案を通じてクロスセルを図りました。また、企業・士業を問わず既存ユーザーがストレスなくオンボーディングできるよう体制を強化しました。不明点を迅速に解決するためのサポートデスクの充実も推進し、顧客満足度の向上に努めました。士業向け市場では、特に社会保険労務士事務所のマーケット深耕に注力しました。全国の社労士会へ積極的なアプローチを行い、社労士会主催の展示会への出展を通じて新規商談機会を創出しました。これらの活動を通じて、士業向けITソリューションのさらなる普及を目指し、顧客基盤の拡大に成功しています。その結果、当連結会計年度末（2025年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が43,862社（前連結会計年度末比7,131社増）、士業が3,327件（同314件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は50億71百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は6億71百万円（同22.3%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスの賃貸収入で安定した収益を計上しております。当連結会計年

度の売上高は1億8百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は29百万円（同4.0%減）となりました。

（v）システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当連結会計年度の売上高は2億87百万円（前連結会計年度比22.2%増）、営業利益は39百万円（同49.2%減）となりました。

（vi）その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は58百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は4百万円（同5.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（i）資産

当連結会計年度末における流動資産は72億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億12百万円、売掛金及び契約資産が1億21百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は100億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加しました。これは主にソフトウェアが11億23百万円、投資有価証券が90百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は173億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加しました。

（ii）負債

当連結会計年度末における流動負債は39億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加しました。これは主に未払法人税等が3億15百万円、その他（流動負債）が1億79百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が15百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は40億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加しました。

（iii）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は132億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億95百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益18億14百万円、自己株式処分差益2億99百万円が計上された一方、剰余金の配当5億73百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は76.4%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加（前年同期比11.7%増）し、58億34百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は37億43百万円（同14.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27億42百万円、減価償却費16億31百万円、その他の流動負債の増加1億1百万円などがあった一方、売上債権の減少1億27百万円、その他の流動資産の増加60百万円、法人税等の支払6億35百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29億6百万円（同20.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億97百万円、無形固定資産の取得による支出25億71百万円、投資有価証券の取得による支出1億83百万円などがあった一方、有価証券の償還による収入1億円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億25百万円（同57.1%減）となりました。これは主に配当金の支払5億72百万円があった一方、自己株式の処分による収入3億47百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期については、下半期偏重の傾向が継続する計画としております。これは、各セグメントにおける下記要因によるものです。

(アカウンティングサービス事業)

例年通り、年度末に向かって需要が高まる見通しであること。

(コンサルティング事業)

採用活動を継続していること。営業人員増加に伴い、会員数が増加し、月額利用料が積み上がること。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション 年末調整」の販売に伴い、2025年版がリリースされる下半期に売上計上が行われること。ユーザー数が増加することに伴い、月額利用料が積み上がること。

その他のセグメントごとの見通しは次の通りとなります。

(アカウンティングサービス事業)

引き続き、当社では会員数の安定的な増加を目指し、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕に注力してまいります。営業活動においては、各生命保険会社が実施する新入社員向け研修への積極的な参加を通じて新たな営業機会を確保し、オンライン研修の導入を進めることで効率的な研修実施とその回数の増加を図ります。これにより、成果の最大化を目指します。また、営業活動の中で成約に至らなかった案件については、リード管理を徹底し、ナーチャリング施策を強化することで、顧客との関係を深めつつ、成約率の向上を図ります。さらに、会員数の増加に向けた努力だけでなく、顧客対応の質と回答スピードの改善を最優先事項として取り組みます。これに加え、競合他社の動向に対する迅速な分析と対策を実施し、市場における競争力を高めることで独占的なポジションの確立を目指します。既存顧客への対応においては、記帳処理状況を確認できるアプリのUI/UX改善を継続的に進め、直感的で使いやすいサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ります。また、カスタマーサクセスのテックタッチ施策と担当者による伴走支援を両立させることで、効率的かつパーソナルなサポートを実現します。加えて、AI技術を活用した自動仕訳の精度向上に注力し、処理の自動化範囲を拡大することで、業務効率を向上させつつ原価費用を削減します。このような取り組みにより、顧客満足度を高めるとともに、持続可能な成長を実現し、会員基盤の拡大と市場での競争優位性の確立を目指してまいります。

(コンサルティング事業)

2025年3月末時点での地域金融機関の業務提携先は全国で223行庫となりました。提携済み金融機関の深耕を進めることで、成約確度の高い案件が安定的に供給される体制を構築し、営業手法を型化することで成約率の向上を目指します。企業のバックオフィスの支援を地域金融機関と一緒に促進していくことに加え、地域金融機関にとって当グループが最良のパートナーとなるよう関係を強化してまいります。また、失注案件のナーチャリングと新規提案先の確保を目的に、Webマーケティングによる継続的な商談案件の創出をいたします。

会員企業に向けては、個社担当のコンサルタントに加え、専門分野をフォローするアドバイザー、さまざまな相談に対応するサービスセンターなどのサポート機能を働かせることでフォロー体制を充実させます。特に契約間もない企業会員については、まず事業活動全体をプロセスごとに図式化することで、ビジネスの商流についての視認性を高めることで理解を深めます。その上で企業が直面している課題を明確にし、早期に解決する体制を構築します。単なるサービスの利用促進ではなく、サービスの活用によって会員企業に「人員採用の実績向上」や「金融機関への資料提出の円滑化」など具体的な成果をもたらすことを目指します。合わせて、人材育成や財務体質改善、労務業務のDX推進など、それぞれの専門チームがより深く支援を行うことで、契約継続率の改善に努めます。昨今の人材不足により、限られた人員で成果を出すため従業員により主体性を求めたい状況にあること、また離職率を低減させるためにも、社員教育の充実は企業にとって重要なファクターとなっています。従業員向け研修や人事考課制度構築など従業員全員が参画する経営体制を構築するための人材育成支援を積極的に実施してまいります。また、中小企業向けの補助金については引き続き多くの引き合いがあるため、一社でも多くの企業のサポートができるようサービス提供体制を構築します。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション」シリーズの販売においては、「オフィスステーション タレントマネジメント」をリリースしました。「オフィスステーション タレントマネジメント」は従業員サーベイと人事評価を一元管理できるクラウドサービスです。タレントマネジメントシステムの「ウェルビーイング診断」機能を活用し、従業員の「心の充実」や「人間関係の質」を可視化し、人事戦略に活用することができます。「オフィスステーション」シリーズのプロダクトを労務の領域から人事の領域へ拡大することで、新規リード獲得と商談創出を目指します。プロダクトの拡大に加え、これまでのデジタルマーケティング施策、展示会への積極的な参加を通じてブランドの認知度を高め、広告宣伝活動をさらに活発化させてまいります。これにより、潜在顧客との接点を増やし、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。また、アライアンス戦略の強化やグループ企業開拓に注力することで、販売チャネルの拡充と市場における競争力の向上を目指します。さらに、オンボーディングサポートを強化し、顧客がス

ムーズに製品を導入・活用できる環境を提供するとともに、効果的なセールスモデルの構築を進めることで、営業活動の生産性向上を実現します。

既存ユーザーに対しては、利用機会を増やすための提案を積極的に行い、エクспанション（既存契約の拡大）やクロスセル（関連商品・サービスの追加販売）を通じてARPU（ユーザーあたりの平均収益）の改善を図ります。また、顧客満足度を向上させるべく、定期的なコミュニケーションや迅速なサポートを提供し、継続率の改善にも取り組んでまいります。これにより、長期的な顧客関係の構築を目指します。

さらに、士業事務所向けには、競合製品からのリプレイス提案活動を強化し、顧問先へのプロダクト販売を支援することで、ビジネスパートナーとしての信頼関係を深めてまいります。これらの施策を通じて、士業事務所の業務効率化を支援し、双方の成長を促進する環境を整備します。今後も新規開拓と既存顧客の深耕を両立させ、事業の持続的な拡大を目指してまいります。

2026年3月期は増収増益計画となります。この計画は、主要3事業のユーザー数が堅調に推移していることを背景としており、継続的な事業成長を見込んでおります。具体的には、以下の取り組みを通じてさらなる事業拡大を目指してまいります。

コンサルティング事業においては、当社が提携している223行庫の金融機関へのアプローチ件数を増加させることに加え、それぞれの金融機関との関係をより深める活動を進めてまいります。これにより、提携先金融機関からの案件創出数の増加が期待されるほか、一つひとつの提携先との効率的な協働が可能となることで、事業成果をさらに高める基盤を構築します。

ビジネスソリューション事業においては、「オフィスステーション」シリーズにおける新プロダクト「オフィスステーション タレントマネジメント」をリリースし、より多様なニーズに対応可能なラインアップを整備します。また、展示会への参加を通じた広告宣伝活動を展開することにより、当社サービスの認知度向上を図るとともに、新規案件の創出を促進します。併せて、露出の増加が既存顧客の継続利用率向上に寄与することも期待しております。このような活動により、既存顧客・新規顧客双方に対してより大きな価値を提供し、事業全体の成長を形作ってまいります。

引き続き、当社が展開する事業へのご期待を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,889	5,834,981
売掛金及び契約資産	1,002,722	1,123,744
有価証券	100,290	99,955
商品及び製品	2,673	2,385
仕掛品	500	405
原材料及び貯蔵品	6,135	7,236
その他	180,910	222,326
貸倒引当金	△19,985	△21,851
流動資産合計	6,496,139	7,269,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,294,613	1,277,163
工具、器具及び備品（純額）	182,469	201,885
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	16,720	44,082
有形固定資産合計	2,775,429	2,804,758
無形固定資産		
のれん	16	12
ソフトウェア	3,803,369	4,926,698
その他	328,039	344,371
無形固定資産合計	4,131,425	5,271,082
投資その他の資産		
投資有価証券	820,394	910,444
繰延税金資産	388,295	391,721
滞留債権	64,220	70,411
差入保証金	140,642	145,076
保険積立金	428,056	481,739
その他	8,646	22,067
貸倒引当金	△50,487	△60,772
投資その他の資産合計	1,799,768	1,960,688
固定資産合計	8,706,624	10,036,530
資産合計	15,202,763	17,305,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,470	10,212
未払法人税等	346,679	662,567
賞与引当金	702,341	708,931
契約負債	843,944	835,004
その他	1,536,683	1,715,790
流動負債合計	3,439,119	3,932,506
固定負債		
退職給付に係る負債	78,553	94,371
負ののれん	549	369
その他	66,324	64,932
固定負債合計	145,428	159,673
負債合計	3,584,547	4,092,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,467,459
利益剰余金	8,697,275	9,938,502
自己株式	△272,059	△223,659
株主資本合計	11,582,925	13,171,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,290	41,581
その他の包括利益累計額合計	35,290	41,581
純資産合計	11,618,215	13,213,534
負債純資産合計	15,202,763	17,305,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,861,769	17,066,373
売上原価	5,071,299	5,474,204
売上総利益	9,790,470	11,592,168
販売費及び一般管理費	7,662,437	8,875,274
営業利益	2,128,032	2,716,893
営業外収益		
受取利息	1,067	4,621
有価証券利息	6,944	12,492
受取配当金	1,814	1,164
受取手数料	1,621	1,971
助成金収入	1,169	861
除斥配当金受入益	717	1,124
その他	2,539	2,714
営業外収益合計	15,874	24,949
経常利益	2,143,906	2,741,843
特別利益		
固定資産売却益	99	669
保険解約返戻金	—	861
投資有価証券売却益	89,264	—
特別利益合計	89,364	1,531
特別損失		
固定資産除却損	—	995
特別損失合計	—	995
税金等調整前当期純利益	2,233,271	2,742,379
法人税、住民税及び事業税	658,714	934,574
法人税等調整額	△34,661	△6,532
法人税等合計	624,052	928,041
当期純利益	1,609,218	1,814,337
親会社株主に帰属する当期純利益	1,609,218	1,814,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,609,218	1,814,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,767	6,291
その他の包括利益合計	△33,767	6,291
包括利益	1,575,450	1,820,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575,450	1,820,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,650	2,168,059	7,613,389	△271,959	10,499,140
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△525,333	—	△525,333
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,609,218	—	1,609,218
自己株式の取得	—	—	—	△100	△100
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,083,885	△100	1,083,784
当期末残高	989,650	2,168,059	8,697,275	△272,059	11,582,925

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	69,057	10,568,198
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,333
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,609,218
自己株式の取得	—	△100
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,767	△33,767
当期変動額合計	△33,767	1,050,017
当期末残高	35,290	11,618,215

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,650	2,168,059	8,697,275	△272,059	11,582,925
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△573,110	—	△573,110
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,814,337	—	1,814,337
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	299,400	—	48,400	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	299,400	1,241,227	48,400	1,589,027
当期末残高	989,650	2,467,459	9,938,502	△223,659	13,171,952

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	35,290	11,618,215
当期変動額		
剰余金の配当	—	△573,110
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,814,337
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,291	6,291
当期変動額合計	6,291	1,595,319
当期末残高	41,581	13,213,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,233,271	2,742,379
減価償却費	1,296,162	1,631,252
長期前払費用償却額	60	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,330	12,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,426	6,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,401	15,817
受取利息及び受取配当金	△9,826	△18,277
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△99	△669
有形及び無形固定資産除却損	0	995
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,234	△127,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,251	△1,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	124	741
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,264	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,580	△60,733
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	634,171	101,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,740	54,165
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,338	△1,392
その他	2,438	2,666
小計	3,908,553	4,358,965
利息及び配当金の受取額	9,857	19,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△657,978	△635,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260,433	3,743,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,064	△197,434
有形固定資産の売却による収入	100	669
無形固定資産の取得による支出	△1,850,412	△2,571,698
差入保証金の回収による収入	550	—
投資有価証券の取得による支出	△290,337	△183,210
投資有価証券の売却による収入	110,700	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	△25,127	△57,738
保険積立金の払戻による収入	—	3,302
その他	△5,114	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,706	△2,906,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△524,878	△572,926
自己株式の取得による支出	△100	—
自己株式の処分による収入	—	347,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,978	△225,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,749	612,091
現金及び現金同等物の期首残高	4,909,140	5,222,889
現金及び現金同等物の期末残高	5,222,889	5,834,981

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「不動産賃貸事業」及び「システム開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。「システム開発事業」は連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソリ ューション事 業	不動産賃貸 事業	システム開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,392,990	5,934,866	4,131,654	106,688	235,159	14,801,358	60,410	14,861,769
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,831	2,254	8,381	2,824,733	2,840,201	6,137	2,846,338
計	4,392,990	5,939,697	4,133,909	115,070	3,059,892	17,641,559	66,548	17,708,108
セグメント利益	1,286,013	1,270,506	548,993	30,530	77,832	3,213,877	5,033	3,218,911
セグメント資産	1,289,349	800,388	3,932,244	1,344,791	1,054,766	8,421,540	4,888	8,426,428
その他の項目 (注) 2								
減価償却費	225,035	81,624	1,073,407	32,824	33,842	1,446,734	63	1,446,797
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	353,610	327,819	1,470,292	—	—	2,151,721	—	2,151,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソリ ューション事 業	不動産賃貸 事業	システム開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,921,746	6,618,842	5,071,104	108,949	287,262	17,007,905	58,467	17,066,373
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	5,146	2,376	7,979	3,665,062	3,680,563	6,134	3,686,697
計	4,921,746	6,623,988	5,073,481	116,928	3,952,324	20,688,469	64,601	20,753,070
セグメント利益	1,610,382	1,663,172	671,382	29,305	39,542	4,013,785	4,762	4,018,548
セグメント資産	1,698,622	951,129	4,802,770	1,327,817	1,231,468	10,011,809	13,809	10,025,618
その他の項目 (注) 2								
減価償却費	280,539	128,094	1,342,237	33,265	37,311	1,821,448	25	1,821,473
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	633,597	355,305	2,086,741	16,292	—	3,091,936	—	3,091,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,641,559	20,688,469
「その他」の区分の売上高	66,548	64,601
セグメント間取引消去	△2,846,338	△3,686,697
連結財務諸表の売上高	14,861,769	17,066,373

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,213,877	4,013,785
「その他」の区分の利益	5,033	4,762
セグメント間取引消去	2,920	1,047
のれんの償却額	△17	△3
全社費用（注）	△992,828	△1,095,102
固定資産の調整額	△100,953	△207,595
連結財務諸表の営業利益	2,128,032	2,716,893

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,421,540	10,001,525
「その他」の区分の資産	4,888	13,809
全社資産（注）	8,164,323	9,012,065
その他の調整額	△1,387,988	△1,721,686
連結財務諸表の資産合計	15,202,763	17,305,714

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,446,734	1,821,448	63	25	△150,392	△190,038	1,296,404	1,631,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,151,721	3,091,936	—	—	262,291	△15,231	2,414,013	3,076,705

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	システム開発事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17	—	—	17
当期末残高	—	—	—	—	16	—	—	16

なお、2010年4月1日前に行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	システム開発事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	—	181
当期末残高	—	—	—	—	549	—	—	549

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	システム開発事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	12	—	—	12

なお、2010年4月1日前に行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	システム開発事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	180	—	—	180
当期末残高	—	—	—	—	369	—	—	369

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	796.17円	893.25円
1 株当たり当期純利益	110.28円	123.40円

（注） 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,609,218	1,814,337
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,609,218	1,814,337
普通株式の期中平均株式数（株）	14,592,580	14,703,254

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,163,559	5,760,452
売掛金及び契約資産	955,985	1,079,738
有価証券	100,290	99,955
商品及び製品	2,673	2,385
原材料及び貯蔵品	6,126	7,227
前払費用	113,924	157,321
未収入金	17,703	15,134
その他	49,505	38,292
貸倒引当金	△21,684	△23,534
流動資産合計	6,388,084	7,136,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,283,543	1,267,186
工具、器具及び備品	167,637	176,393
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	16,720	44,082
有形固定資産合計	2,749,528	2,769,289
無形固定資産		
ソフトウェア	4,636,572	5,973,206
その他	67,144	59,312
無形固定資産合計	4,703,716	6,032,518
投資その他の資産		
投資有価証券	820,394	910,444
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
繰延税金資産	279,870	284,419
滞留債権	64,220	70,275
差入保証金	140,642	145,076
保険積立金	428,056	481,739
その他	6,934	20,357
貸倒引当金	△50,487	△60,703
投資その他の資産合計	1,780,960	1,942,936
固定資産合計	9,234,205	10,744,744
資産合計	15,622,290	17,881,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,314	10,212
未払金	930,971	1,063,511
未払費用	376,150	393,677
未払法人税等	336,293	649,759
未払消費税等	170,298	199,775
契約負債	841,136	835,004
預り金	162,754	151,311
賞与引当金	606,206	595,119
その他	17,153	18,699
流動負債合計	3,450,278	3,917,072
固定負債		
退職給付引当金	73,186	86,380
預り保証金	68,216	66,824
固定負債合計	141,402	153,204
負債合計	3,591,681	4,070,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金		
資本準備金	370,149	370,149
その他資本剰余金	1,797,909	2,097,309
資本剰余金合計	2,168,059	2,467,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,109,669	10,536,410
利益剰余金合計	9,109,669	10,536,410
自己株式	△272,059	△223,659
株主資本合計	11,995,319	13,769,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,290	41,581
評価・換算差額等合計	35,290	41,581
純資産合計	12,030,609	13,811,442
負債純資産合計	15,622,290	17,881,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,648,215	16,797,943
売上原価	4,354,720	4,905,031
売上総利益	10,293,495	11,892,912
販売費及び一般管理費	8,145,245	9,011,811
営業利益	2,148,250	2,881,100
営業外収益		
受取利息	1,064	4,515
有価証券利息	6,944	12,492
受取配当金	1,814	1,164
助成金収入	1,022	297
除斥配当金受入益	717	1,124
雑収入	1,944	2,133
営業外収益合計	13,508	21,726
経常利益	2,161,758	2,902,827
特別利益		
保険解約返戻金	—	861
投資有価証券売却益	89,264	—
特別利益合計	89,264	861
特別損失		
固定資産除却損	—	995
特別損失合計	—	995
税引前当期純利益	2,251,022	2,902,693
法人税、住民税及び事業税	636,207	910,497
法人税等調整額	△49,452	△7,654
法人税等合計	586,754	902,842
当期純利益	1,664,268	1,999,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	7,970,734	7,970,734	△271,959	10,856,484
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△525,333	△525,333	—	△525,333
当期純利益	—	—	—	—	1,664,268	1,664,268	—	1,664,268
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△100	△100
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,138,934	1,138,934	△100	1,138,834
当期末残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	9,109,669	9,109,669	△272,059	11,995,319

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	69,057	10,925,542
当期変動額		
剰余金の配当	—	△525,333
当期純利益	—	1,664,268
自己株式の取得	—	△100
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,767	△33,767
当期変動額合計	△33,767	1,105,067
当期末残高	35,290	12,030,609

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	9,109,669	9,109,669	△272,059	11,995,319
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△573,110	△573,110	—	△573,110
当期純利益	—	—	—	—	1,999,851	1,999,851	—	1,999,851
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	299,400	299,400	—	—	48,400	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	299,400	299,400	1,426,740	1,426,740	48,400	1,774,540
当期末残高	989,650	370,149	2,097,309	2,467,459	10,536,410	10,536,410	△223,659	13,769,860

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	35,290	12,030,609
当期変動額		
剰余金の配当	—	△573,110
当期純利益	—	1,999,851
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,291	6,291
当期変動額合計	6,291	1,780,832
当期末残高	41,581	13,811,442